

Topics

- 近藤主任研究員が、9月28日に開催される(社)建築設備技術者協会、(社)日本能率協会主催の建築設備技術会議で、「中国における低炭素建築コンサル事例から見るビジネス展開の可能性」を講演します。
- 9月15日に開催する第45回NSRI都市・環境フォーラムは、小林 英嗣氏(北海道大学名誉教授)によるご講演「縮む日本:グローバルに考える東日本の地域戦略」です。詳細は<http://www.1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

インフラビジネスの海外展開へ向けて ～ODAの戦略的活用のヒント～

政府の「新成長戦略」では、アジア展開の国家戦略プロジェクトとして「パッケージ型インフラの海外展開」が位置づけられました。構想では、発電施設・上下水道・鉄道・道路や、総合的なインフラシステムの輸出が期待できる都市開発などが考えられています。しかしながら、これまで政府が民間企業の海外進出を全面的に支援してきた欧米諸国に加え、ここ数年、韓国・中国・ロシアも積極的に官民一体でインフラを売り込むようになってきました^①。また、新興国政府側では、各国からの“売り込み”に対し、したたかに対応するようになるなど、ビジネス環境は厳しいものになっています。このような状況の中、近年国際貢献型となっていた日本のODA^②(政府開発援助)について、タイド率^③を上げるなど、インフラビジネスの海外展開に積極的に活用することが期待されています。本稿ではその戦略的活用のヒントを考えたいと思います。

■人材交流強化によるシンパづくり—ODAのさらなるアピール

東南アジアなどの近隣諸国では、日本のODAはとて大きい存在です。筆者が10年以上にわたり都市計画業務を行っているベトナムのホーチミン市では、地下鉄・地下トンネル・広域下水処理施設・高速道路・港湾など、多くの大型インフラは日本の援助により整備されています。一方、ヨーロッパ諸国の援助は日本と比べ金額では小規模なもの、その存在感は決して小さくありません。公務員や専門家の人材育成を目的とした留学制度や専門家の役所への恒常的な派遣等による人材交流が、結果として各方面に支援国に対する多くのサポーターをつくりだしているからです。日本は大きな貢献をしてきたODAをさらにアピールするためにも、今後は日本の大学や地方政府の協力を得て、人材交流の強化を図るべきでしょう。

■技術基準・マスタープラン支援による政策策定への関与

伝統的に日本のODAでは、潤沢な予算による技術協力を行ってきました。制度や技術基準づくり、並びに交通・上下水道等のセクター別や都市全域のマスタープランづくりへの支援です。技術基準は、その後のインフラ整備を行なう上での調達基準ともなるため、最近では他国も積極的に行なうようになってきましたが、ある程度まとまった予算と特殊なノウハウが必要となるマスタープラン調査は他国があまり手を出さない(出せない)支援です。マスタープラン支援を通じてインフラ整備や都市開発等の政策づくりに直接関与することは、日本の優位性を保つための貴重なカードになると考えられます。上記のホーチミン市での日本のODAによる大型インフラ整備は、2000年前後に行なわれた一連のマスタープラン支援が大きく貢献している事例と言えるでしょう。

ODAを活用するためのもう一つ重要な戦略として、地政学に基づく戦略的な利益擁護があります。日本の国益を考えた場合、今後、民間ビジネス展開とODAの地理的配分は歩調を合わせたものとする必要があります。またその場合、ODA卒業論も聞かれるマレーシアやタイなどの中進国もターゲットに含める必要があると考えられます。

以上、海外のインフラビジネスは厳しい状況にありますが、上記の人材交流や技術援助などの地道な努力を積み重ねることこそが、官民一体となった日本の海外ビジネス展開を優位に進める道であると考えます。

今月の豆知識

●豆1) 韓国のグローバル戦略

韓国には大統領のビジョンに基づいて少数の戦略的アジェンダを政策立案・実施する体制がある。李明博大統領の場合、4つの大統領委員会のうち3つの委員会で、海外における民間企業の活動を支援するためのODAが明確に位置づけられている。韓国では、将来世界中で稼ぎ・働くことを目標に、ODAを活用したグローバル戦略を確立しようとしている。

●豆2) 日本と世界のODA

日本のODAは、1980年代後半頃より国益と直接結びつけるものではなく、慈善事業・国際貢献型のものになった。一方、アメリカ・ドイツなどの主要先進国では、ODAを、貿易・投資、安全保障など様々な政策手段と連携させながら、総合的な国益を追求することへ活用している。また支援先も、自国と経済的・政治的つながりが深いエリアに集中している。

●豆3) 日本のアンタイド援助率

タイド援助とはいわゆるひも付きの援助のこと。プロジェクトに対する資材や役務等の調達を、援助国に限定する援助形式のことで、その逆がアンタイド援助。DAC(開発援助委員会加盟国)より援助のアンタイド化が勧められている。日本の二国間援助(技術援助を除く)のアンタイド率は95~98%とかなり高い。アメリカは30%程度。

筆者の紹介

松村 茂久
まつむらしげひさ
主任研究員



主要研究分野は、都市・地域計画、住宅計画。10年以上にわたりベトナム及びホーチミン市の都市計画関連業務に携わっています。



編集後記 夏季節電促進(在宅勤務)期間中は、仕事(多忙)・家事・育児・食事・睡眠・だららんなど、様々な行為が交じり合う時間を過ごしました。意外とうまくこなせました。(かばそう)
定期配信希望は、webmaster_ri@nikken.co.jpへ

